

- ECBは、資産買い入れの期間を9カ月延長するとともに、2018年1月から月々の買い入れ額を600億ユーロから300億ユーロに減額。
- ドラギ総裁は会見で緩和環境の継続を強調、政策金利の引き上げは2019年以降の見込み。
- 外国為替市場では、ECB理事会の決定を受けてユーロが下落。インフレ動向次第では金融政策正常化の早期化観測が再び強まる可能性も。

## 2018年1月以降資産買い入れ額は月額300億ユーロに

欧州中央銀行（ECB）は10月26日の理事会で、資産買い入れの期間の延長と規模の縮小を決定しました。買い入れ期間を9カ月延長し少なくとも2018年9月末まで継続するとともに、月々の買い入れ額は現状の600億ユーロから2018年1月以降300億ユーロに減額するとしています（図表1）。なお、政策金利は据え置きました。

今回の決定の背景には、ユーロ圏の景気が堅調に推移していることでもあります。ドイツ国債など買い入れ対象資産に限りがあるため、量的緩和の継続が難しくなりつつある点が大いと思われれます。いずれにせよ、ECBの量的緩和政策も、米国に続き終了に向けて一歩前進した形です。

## ドラギ総裁は緩和環境の継続を強調

資産買い入れの規模を半減したものの、物価に関しては依然インフレ率目標2%弱への道筋が見えない中（図表2）、ドラギECB総裁は理事会後の会見で、金融緩和環境が継続することを強調しました。

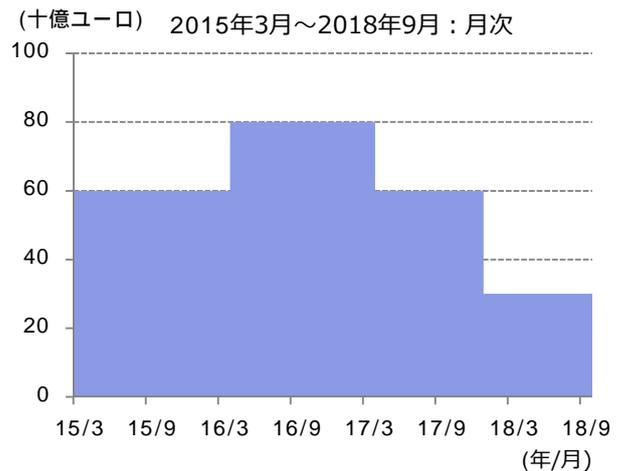
ドラギ総裁は会見の冒頭で、①「資産買い入れ終了後も相当期間利上げを行わない」と政策金利のフォワードガイダンス（先行き指針）を維持したほか、②「（状況が悪化した場合には）資産買い入れの規模や期間の拡大の用意」についても引き続き言及しました。さらに、資産買い入れ期間が終了した後も、これまで買い入れた債券の償還資金の再投資を必要だけ続けることを確認しています。

こうした中、ユーロ圏の賃金の伸びが抑制され、物価上昇は緩やかになるとみられることから、利上げの動きは2019年以降とかなり先になると想定しています。

## 外国為替市場ではユーロが下落

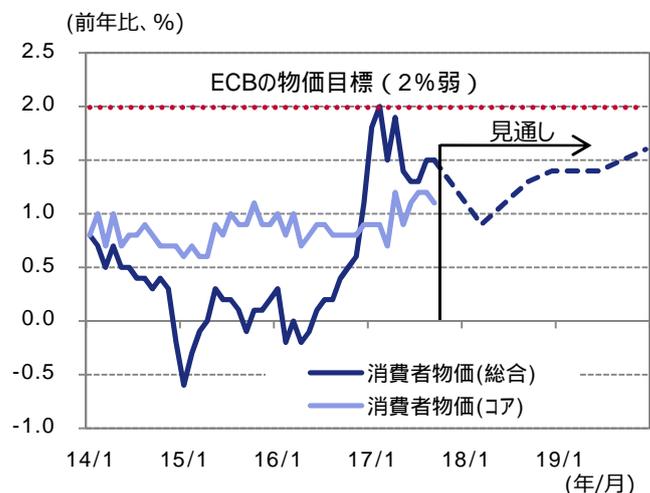
26日欧米時間の外国為替市場ではECB理事会の決定を受けてユーロが売られ、対米ドルで1ユーロ＝1.16米ドル台、対円で132円台に下落しました（図表3）。

図表1 ECBの月々の資産買い入れ額の推移



出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
 (注) 買い入れ額はECBの目標額

図表2 インフレ率の推移と見通し



期間：2014年1月～2017年9月（月次、消費者物価実績値）  
 2017年10-12月期～2019年10-12月期（四半期、消費者物価見通し）

出所：ブルームバーグ、ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注1) コア：エネルギー、食料品などを除く  
 (注2) 見通しはECBの9月スタッフ見通しの中央値

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

資産買い入れの縮小が決定されたものの、ドラギ総裁が買い入れ期間の再延長に言及するなど金融緩和環境の継続を強調したことを受けて、ユーロが売られたものとみられます。なおドラギ総裁は、今回の記者会見でユーロ高への懸念は表明しませんでした。

ユーロ圏の景気は足元堅調で、当面のインフレ動向次第では金融政策正常化の早期化観測が強まる可能性には注意が必要です。一方で、ユーロ高に対してはECBがけん制を再開する可能性も残ります。こうした中、ユーロは対米ドルでもみ合いの展開を予想しています。

(2017年10月27日 10時執筆)

図表3 ユーロの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。